

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

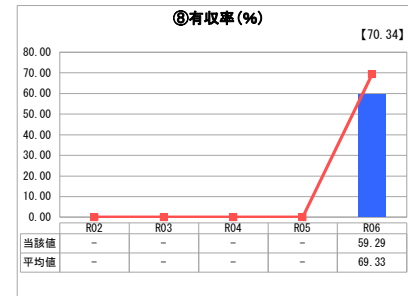
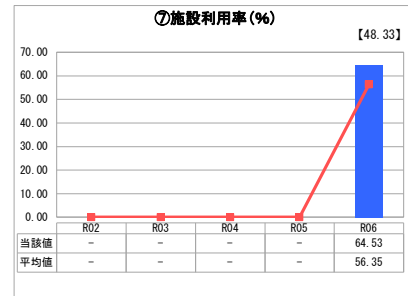
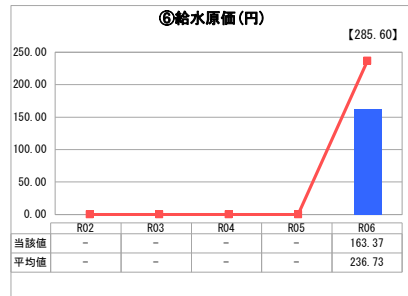
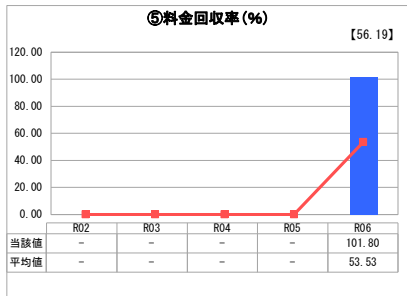
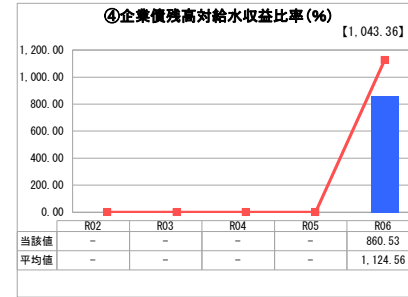
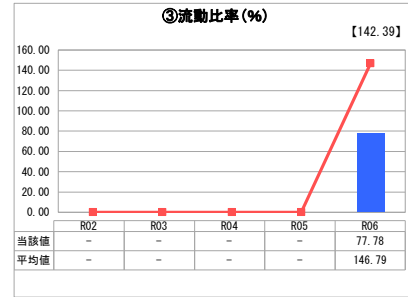
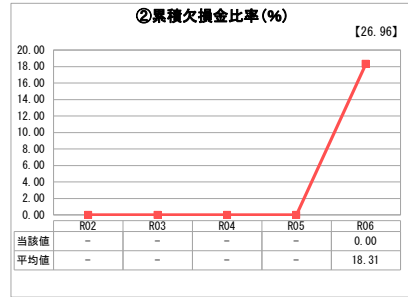
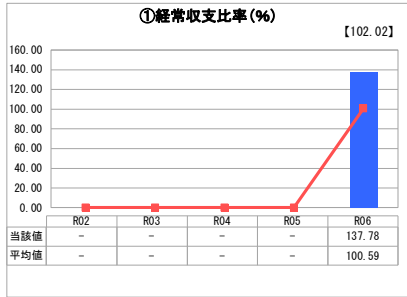
北海道 大空町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	59.36	97.10	3,870	

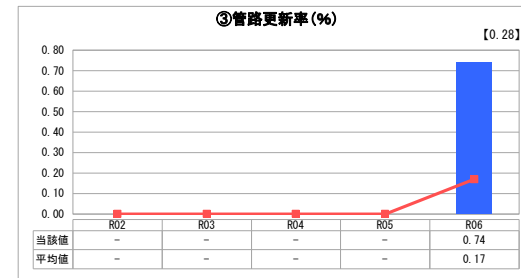
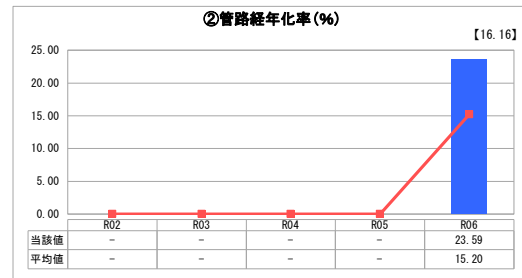
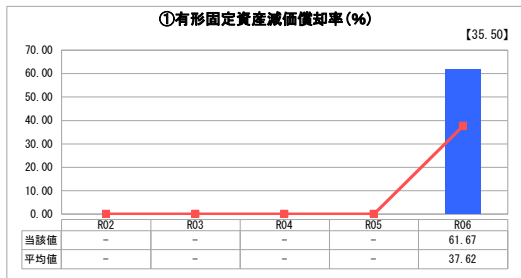
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
6,441	343.66	18.74
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
6,184	151.02	40.95

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率とは、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、維持管理費、支払利息及び地方債償還金等をどの程度賄えているかを表す指標である。本町は、今後も起債償還額が減少傾向にあることから、微増していくことが見込まれる。

企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模を表す指標である。平成10年台の高額借入分が今後返済完了となることから、東藻琴地区の管路更新を計画的に進めていけば起債残高は増加しないと考えている。

料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、料金水準を評価するものである。平成27年度に料金改定を行い、令和6年度は101.8%であるが、今後の更新投資等に充てる財源の確保や健全な経営を継続するため、更なる費用削減等の検討を続けていく必要がある。

給水原価とは、有収水1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。女満別地区は水源に井戸水を利用しており、浄水化に多額の費用がかかっている状況である。

施設利用率とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。現在は平均値と比べ高い数値となっているが、今後の人口減少等により数値が下がる見込みであるため、施設規模の見直しが必要とされている。

有収率とは、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。供用開始から70年弱が経過し、給水管等の施設の老朽化により低い数値を示しており、今後施設の更新等による漏水等による無収水量の減少が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率とは、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である。

東藻琴地区は法定年数を超えた管路が現時点で3割ほどあることから、令和6年度に策定した水道施設更新計画に基づき、東藻琴地区を中心に計画的な更新を実施していく。

## 全体総括

経営の健全化・効率化を図るため、施設更新による有収率の向上、未納料金の回収率の向上、早期の適正料金の見直しが必要である。

料金改定の見込みとしては、今後、地方公営企業会計法適用移行、経営戦略の見直し実施。適正な料金による事業運営を行うことが可能と考えている。